

Y4-45

医師事務補助者が地方病院を救う！浦河赤十字病院における活躍

浦河赤十字病院 内科

○八十川 武明

【目的】 当院を含め地方病院では医師の確保が困難、かつ全ての職種で人員不足のため、外来患者の待ち時間3時間が一般化している。医師事務補助者を用い、医師が医師にしかできない業務に専念することで、望まない待ち時間増大と短時間診療が改善される。特に近年電子カルテ化で入力雑用が煩雑化しているが、これに医師事務補助者が有用である。また学会発表の資料収集、作成なども手伝ってもらうことで医師の業績蓄積が可能となる。病院にとっても、外来診療の効率化による外来患者数の増加・入院患者への手厚い医療による収益の増大、サマリーの作成・診断書の作成補助による早期発行や監査への対応が実現する上、医師の負担軽減により医者確保を容易とする。これは医師確保に悩む地方病院にとっては特に重要なことである。国にとっても報酬が高い医師より医師事務補助者を多く養成することにより国全体の医療費の圧縮ができる。

【方法】 本年度、当院は医師事務補助者を導入した。特に需要の高い外来での活躍のため、医師の事務仕事の時間をカウントし、次に研修医による外来医師のシュライバー業務を行いその行為を詳細に分析した。そして難易度付けを行い、医学的な知識がない医師事務補助者の新人でも容易に補助ができるようにシステム化した。

【成績】 事務作業の難易度を蓄積し標準化へのデータベースが作成できた。医師事務補助者導入による外来診察時間・待ち時間の変化、病院の収益の改善、患者と医師の満足度アンケートも含めて報告する。

【結論】 医師事務補助者の積極的な導入により、地方医療の崩壊を食い止めることができる可能性がある。今後、研修医の1年目終了時に近い事務能力を求めて育成を行っていききたい。将来は一定の水準への要求が予測され、資格化されると考える。

Y4-46

当院における医師事務作業補助者業務の体制と活動状況

石巻赤十字病院 診療支援事務課

○狩野 幹子、佐々木 功、石橋 悟

当院は、402床（平成24年3月から452床）の急性期病院で、医師事務作業補助体制加算が認められた平成20年4月に診療支援事務課として4名体制でスタートした。

当初は、外来患者数の多い医師に対する外来診療補助業務と診療科を特定しての診断書作成業務を行っていた。その後、診断書作成、外来診療補助、診療データ管理の3つの業務体制の構築を目標として徐々に増員し、平成21年4月に7名、平成22年4月に18名、平成23年4月に26名、平成24年4月に36名となり、平成24年5月には15対1の届出も認められた。

現時点における業務内容は、診断書作成業務については、平成21年6月に導入した診断書作成ソフトMEDI-Papyrusを用いて全診療科の作成補助を、外来診療補助業務については、現在25診療科中11診療科について1医師に対し1名体制で補助を、また、診療データ管理業務については、救命救急センター業務、NCD登録の他、各学会への登録業務等を行っている。この他、医局にて医師の異動時の諸手続きもを行っている。

人員が増加し、業務が拡大する中で、秘書化を求める医師側の声、各業務における専門性と標準化との兼ね合い、スタッフのレベルアップなど、さまざまな課題がみえてきたので、今後は更に組織の拡充を図りながら、本来の目的である医師の負担軽減に繋がる体制を構築していきたい。

Y4-47

外来診療における医師事務作業補助者導入の効果

名古屋第二赤十字病院 外来業務課

○小林 俊之、大西 孝子、日下 栄理、石田 由香、林 奈緒子、奥田 純子、佐藤 友紀、神戸 洋美

【はじめに】 医師の負担軽減につなげる検討する場として、外来各部門を統括する目的で外来診療部を発足した。それと同時に従来の外来クラークから医師事務作業補助者として新たにメディカルサポート（通称MS）という医師事務作業補助者を配置した。外来診療において、クラーク的な要素と医事的な要素を取り入れ、コストオーダーや病名入力などを代行入力することにより、医師の事務作業軽減はもとより請求漏れやレセプトの精度アップを目指すものである。当院の取り組みや今後の課題を報告する。

【業務改善】 最大の目標は医師の事務作業軽減であるため、外来全診察室（特殊診療科を除く）に配置することを平成22年4月から3ヶ年計画で実施。保険診療上も15：1の施設基準を取得するため、当初は外来クラーク、医事課からの配置換え、人員不足は新規採用を行いスタートした。年度毎に人員は増え、平成24年4月現在は73名となり処置室や外来化学療法センターへも配置。また、医師・看護師・MSのオーダー権限などの業務分担を改善することで職種の専門性を活かし患者サービスもよりアップするよう工夫をした。

【まとめ】 医師の事務作業の軽減が目的であったが、同時に外来診療の標準化やスピード化など外来業務全般に様々な良い影響をもたらした。しかしながら、MSの教育や配置、ローテーション、休暇、などの問題も新たに発生してきた。医療スタッフの一員としての位置付けは院内でも認められつつあるが、今後の組織の維持や発展には相当の努力が必要だ。

Y4-48

医師事務作業補助者の取組み～メディカル・アシスタント室の業務について～

旭川赤十字病院 事務部メディカルアシスタント室

○松島 克典、國本 雅之、山田 浩貴

【はじめに】 近年の医師不足における勤務医の加重労働等が社会問題となり、急性期病院にとっては医師の負担軽減策への取組みは重点課題であり本年の診療報酬改定においても大きく評価されている。当院では平成20年度から医師事務作業補助体制を整え対応可能な業務の事務職委譲を進め、今年度には組織を改編しメディカル・アシスタント室を新設し業務を行っているため報告します。

【経緯】 平成20年7月より加算要件内の補助者業務の院内職務分析を行い、要件に合致すると判断した医局秘書、MSW、がん登録担当など12名を補助者登録し50対1加算を取得した。平成22年7月にはクラーク職12名の増員を行い（25対1加算）事務部の課所属として専用室にて本格的に作業補助者業務を開始した。また本年4月には8名の臨時事務職員を採用するにあたり、医師事務作業補助者の職務拡大と責任体制を明確化するため組織改編を行い「メディカル・アシスタント室」を新設しました。室長には診療部長を充て課長職には医事課長兼務と専従の係長を配置し診療科との調整等を担うことにより配置現場での業務を円滑に進めるよう機能させている。業務内容は、診断書作成代行、電子カルテへの事後入力に留まらず、院内及び地域連携バス作成補助や代行人力、医療の質管理、サーベイ業務に係るデータ収集・提供等多岐に亘っている。現在は外来診療科での診療入力補助を開始し、順次拡大していく予定です。

【課題】 医師事務補助者は医師の負担軽減には大きく貢献すると考えられるが、診療側が求める人材及び指導者となる人材の育成確保には課題が多い。またスタッフ定着にむけたモチベーション向上の方策、スキルアップのスタッフ教育など、管理者としての役割も課題として取り組んでいきたい。